

■ ～年間連載②～

令和5年12月号より、慶應義塾大学総合政策学部の中室牧子教授による年間連載を開始いたします。教育を経済学的手法で分析する「教育経済学」を専門としておられ、教育にも科学的な根拠が必要であることを解いておられます。多数のメディアにも出演実績のある中室教授の連載から、さらに幼児教育への理解を深めていただけますと幸いです。

第2回 子供と過ごす「時間」への投資が大切

慶應義塾大学
総合政策学部教授 中室 牧子

親の「お金」や「価値観」が重要なことは論を俟ちませんが、現代の子育て世帯が悩んでいるのはこれにとどまりません。最近では、夫も妻も両方就業している共働き世帯は増加の一途を辿っており、全体の64%に達しているということです。つまり、子育てにかかる「時間」のやりくり悩んでおられるご両親も多いはず。最近では「時間貧困」という言葉も聞かれるようになり、子育てに十分時間が取れないことで罪悪感を抱えている人も多いのではないでしょうか。子どもの教育にお金を支払うことと同じように、子どもの教育に時間をかけることも、親が子どもに対して行う投資です。

比較的新しい研究の特徴は、家計簿をつけるかのごとく、毎日の時間の使い方について記録をつけた「生活時間調査」のデータを利用していることにあります。イギリスで2000年に生まれた子どもを対象に行われ生活時間調査を用いた研究は、母親が子

どもの「勉強」に投資する時間（本の読み聞かせや、宿題の手伝いなど）と「体験」に投資する時間（お絵描きや屋外での運動など）にわけて、その3歳、5歳、7歳時点での子どもの認知能力や非認知能力に与える影響を明らかにしようとしてきました。

実は、親の時間投資に関する有名なサーベイ論文では、16の欧米諸国の生活時間調査を用いて、国によらず、親の時間投資にある共通のパターンがあることを見出しています。それは、多くの国で学歴の高い親の方が子供への時間投資が長くなる傾向があることです。その一方で、外で働いているかどうかは、意外にも子どもへの時間投資にさほど大きな影響を与えていません。子どもが小学校に入ってしまうと、子どもは親が働いているときには家庭にいないことが多いため、外で働いている母親と専業主婦の母親で、子どもと過ごす時間にはそれほど大きな差は生じないようです。しかし日本のデータを見

てみると、母親が専業主婦のほうが子どもの勉強時間は多くなり、外で働く母親のほうが体験に積極的であることがわかります。つまり、日本では学歴だけでなく、働き方も影響を与えていることがわかります。このように、日本と外国では親の時間の使い方には違いがあるのですが、このことを踏まえたくてイギリスで行われた研究がどうなったかをみてみましょう。

まず、母親の時間投資は、勉強か体験かによらず、子どもの認知能力（学力）を高めます。勉強の時間投資のほうが認知能力への効果は大きいものの、体験の時間投資も認知能力を高める効果があります。しかし、この時間投資の効果は、子どもの年齢が小さい時のほうが高く、年齢とともに徐々に小さくなっていきます。例えば、子どもが3歳時点では大きかった親の勉強への時間投資の効果は、7歳の時にはほとんどゼロに等しくなっています。ところが、3歳の時の時間投資の効果は、その後も年齢を越えて持続します。例えば、3歳時点で行われた親の時間投資、特に勉強の時間投資は言語発達に影響を与え、それが5歳や7歳の時に認知能力を更に伸ばすことの助けになっているのです。アメリカの生活時間調査を用いて行われた研究においても、やはり親の時間投資が認知能力に与える影響が大きいこと、しかも幼少期の時間投資の効果が大いことが示されています。イギリスの研究では、主に母

親の時間投資に着目していましたが、アメリカの研究では、父親についても検討が行われており、時間投資には、母親であっても父親であっても同じだけの価値があることが示されています。

それでは、親の時間投資は子どもの非認知能力にも影響を与えるのでしょうか。イギリスのデータを用いた研究では、親の時間投資は非認知能力にも影響を与えることを明らかにしています。一方、少し異なる結果になっている研究もあります。オーストラリアで行われた研究によると、親の時間投資が影響を与えるのは子どもの認知能力に対してだけで、非認知能力については、親の時間投資はほとんど影響を与えないという結論になっています。むしろ、非認知能力は母親の育児スタイルの方が影響を与えるようです。例えば、子どもに愛情を示す育児スタイルや、きちんとしつけをする育児スタイルなどは、ともに非認知能力を高めることがわかっています。時間をお金で買うことはできないのでしょうか。前出のアメリカのデータを用いて行われた研究は、幼少期には、お金の投資よりも、時間投資のほうが効果が大きいことを明らかにしています。この研究では、幼少期の子どもを持つ子育て世帯への現金給付は、多くが子どもとは無関係のことに消費されるため、子ども自身への影響が小さいということです。つまり、子供が小さい間の親の「時間投資」は決定的に重要だということなのです。